

義の発展において重要なものではないかと私は思っております。以上で発表を終わらせていただきます。

### 第三報告

## 「現代日本の参加民主主義：脱原発運動、反ヘイト運動、一五年安保」

五野井郁夫（高千穂大学経営学部教授）

なぜ路上の民主主義、参加民主主義が近年隆盛しているのか。これはトマ・ピケティの『21世紀の資本』でも言われたとおりですけれども民主主義国においてそれこそ財の再分配と福祉国家というものが一つの課題であるとするればそれが崩壊しつつある、あるいはうまくいっていないと、そういう状況があるわけです。であれば、どうやって代表制民主主義の外から代表制民主主義を変えていくのか。もちろん代表制民主主義を壊すという動きもありますが、だけれども今回のさまざまな各国の運動は、代表制民主主義を活性化するために議会以外から人々が声を上げたわけです。

民主主義というのは2つございまして、1つはいま申し上げた議会制民主主義です。これは選挙を通じて改革を求めていく院内の政治といわれるものです。他方で参加民主主義は院外からデモや集会、そして署名活動さまざまありますね。日本国憲法で誓願というものが認められていますけれども、そういった民主的な数の力で議会外から政治文化の環境を変えて、そしてその動きを議会の中に環流させていくという動きであります。そしてこういったものが2010年代、世界中で見られるようになりました。非民主主義国においてはアラブの春がそうですけれども、まさに民主主義の正義を求める運動として出てきています。他方、民主主義国においては今、申し上げたように議会制民主主義がうまくいっていない、と。だったら議会制民主主義をわれわれの声で変えていこう、そういうふうな参加民主主義の運動が出てくるわけです。これは実は別に何か陰謀論とかでも何でもなくて日ごろ不満を持っている人々が抵抗運動などを自己組織的に行っています。こうやって過去のさまざまな既存の政治のモードや統治性の転換を図っていくのです。

どういうことかという、今まで新自由主義の下ではもう世の中変わらないんじゃないか、という発想から決別することです。例えばわれわれの労働賃金も変わらないでもう人生暗いと思ったわけですが、だけれども何か少し社会運動をやってみると、例えばシアトルをはじめとして全米各地では最低労働賃金1時間が15ドルになったりしている。そうすると、何かやってみると少しは変わるんじゃないかということが分かってくる。そういう運動が1990年代後半からアナキズムなどの中から出てきたり、直接民主主義、ラディカル・デモクラシーというかたちで出てきました。

それがより具体的になっていったのがオキュパイウォールストリートという運動だったりするわけですが、それは一連のアラブの春、カイロのタハリール広場に人々が集まって、あるいはマドリードのプエルタ・デル・ソル広場に集まって、群れとして政治を変えていく。そういった公共空間での訴えがあるわけです。まさにその不正義だと思ふ状態を、人々は参加民主主義の表現としてデモの占拠、オキュパイということをやっております。そういう反覆が各都市でどんどん出てきました。デリダが言うところの差異化しつつずれていく、差延していく社会運動が、ニューヨーク、ロンドン、東京、香港、台湾、ソウル、そういったところで瞬く間に世界中でインターネットを介してウェブを介して出てくると。例えばニューヨークのオキュパイ運動が変貌を遂げ、Black Lives Matter運動や、この前のアメリカの大統領選におけるサンダースの支持層、もっと言うとサンダースの選挙対策本部になったりするわけです。あるいは先ほどご案内はありましたが、これもオキュパイセントラルなんかもそうですけれども、あるいはオキュパイ旺角などもそうですがこのようなかたちで人々が民主主義を求める運動へと広がってい



ったのです。そして、2016年12月のソウルのろうそく革命などのようなものが起きていると。

では翻って日本はどうかという話ですけど、官邸前と国会前がそのようなものになっていったわけです。要するに象徴的な場所が一時的な自主管理空間として立ち上がっていきました。そしてそれを模倣するかたちで、日本中の各都市でさまざまな運動が起きてきた。しかもそれをメディアが取り上げていくわけですけども、その際には暴力行動などはどうしてもセンセーショナルでネガティブに報道され人々の支持を失うので、非暴力ということをやっていきます。そうするとみんな安心して集まれるようになっていきます。子どもも連れて安心して参加できる程度に、デモというものが観光化したりカジュアル化していき、そういったものがグローバルなポリティカルツーリズムになっていくことになるわけです。

日本における過去の社会運動にはもちろん非暴力はありました。例えば60年安保において声なき声の会のような市民運動があったわけです。それが後にベトナム反戦運動ではベ平連のような運動が起きてくるわけですけど、70年安保においては極左の学生たちが暴れて暴力化してしまって、そうするとデモのイメージが非常に下がって行ってしまったわけです。しかし2000年代においては反イラク戦争のピースウォークとか、あるいはサウンドデモのようなものが出てきて、社会運動のレパートリーとしてデモがもう1回復活していきますが、その後2000年代になってくるとまさに自由と生存のメーデーとかLGBTのパレードとかそういったものが出現する。振り返ると過去には60年安保とかベ平連とかフォークゲリラとかあったわけです。2000年代初頭にはイラク反戦サウンドデモなどが行われます。後に2010年になってオキュパイ運動と結びついていくと、そこではまさに人々が公共的な広場でポピュラーアセンブリーを作っていくって一時的な自主管理の空間を形成していきました。それが日本で開花していったのが脱原発運動だったわけです。

これらはまさに社会運動をネットを使ってクラウド化していきました。要するにソーシャルメディアを媒介にして、自分が持っている知識とか情報とか映像とか地図とかといったものをウェブ上にアップロードして行って、そして参加のハードルを下げていくということがあるわけです。それが具体的に行われていったのが福島原発事故以後の金曜官邸前抗議で現在も7年目に突入しておるわけです。新宿のアルタ前広場などにも人々が集まりますね。実は日本は広場があるのだけれども集会的にいい場所があまりないので、一時的に集まって、一時的な自主管理空間を作る。福島第一原発事故以降はそういう場所で、柄谷行人という日本を代表する批評家などがアルタ前で慣れない演説をするなんていうことをするわけです。でも、みんなデモはどうやっていいかよく分からないよねということがたくさんあると思います。そのときに脱原発のデモグループのTwitNoNukesというところが『デモいこ!』というハウツー本を出します。これによって実は横断幕の作り方からデモはどうやって申請したらいいですかなんていうことを紹介していく。さらにはコンビニでネットプリントなどが普及し、さまざまなバナーとかプラカードをカラー印刷できるようにする。そういうふうな工夫も行っていくわけです。

さらには2011年の9月11日、要するに原発事故から6カ月後には経産省前で人々がヒューマンチェーンを作って公共のスペースにテントができてきます。これが脱原発テントというもので、これがまさにオキュパイされて行って都会の中心に一時的な自主管理空間でハブができてきます。さらにはこういうことをやっていると、次第に警察も協力してくれるようになって行って、今まで左派の運動とかは警察官は頭ごなしに敵だと思っていたんですけど、われわれからすれば警察官はみんなが税金を払って使っている人たちですから当然、誘導もしてもらおうとかたちで協力してもらおうことになりました。必ずしもつねに対決的というわけではない。それによってどうなったかということ、首相官邸前が人であふれるようになっていったわけです。そしてこのときにはファミリーエリアを創設しまして、親子連れで子どもも参加できるようにして行って、一般化させていくわけです。平和裏にやっていますから、ちゃんと当時の首相と面会して意思を伝えていくといったようなことが可能になるのであって、これによって自民党であろうが当時の民主党であろうがどちらも2030年代には原発の廃止、廃炉ということの一つ公約として掲げさせるというような成果を出していったわけです。

しかし、こういったものはいわゆるリベラルや左派運動だけではなくて、反差別との関連で言えば極

右の運動も出てくるわけです。2000年代の後半には在特会、特に2011年以降になると新大久保で「よい韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ」といったようなプラカードを掲げる差別主義者たちが出てくるわけです。こういうジェノサイドを肯定するような人たちに対して、これはまずいと思った人たちがいわゆるアンチファシストの運動をやっていきます。それが「レイシストをしばき隊」といったような、アーティストや弁護士たちの運動として自然動員ができるようになります。それが排外主義デモ側を上回って行ってとり囲んでいたり、あるいは排外主義のデモに対してシットインを行ってデモを止めるということをしていくわけです。こういったものがどんどんはやっていく中でヘイトスピーチという言葉が新語・流行語大賞になったりもしました。あるいは、地方自治体や法務省が啓発活動をやったり大阪府が反ヘイトの条例を作っていく。これは、実は国際政治における「規範のカスケード」を日本国内の政治に応用したものです。こうやって「規範のカスケード」ができていくと、国会議員をも巻き込んで行って、ヘイトスピーチ解消法のような法典化へと進み、社会の規範としてもこれは不可逆的なものにしていく。

こういう機運が高まっていく中で15年安保というものができてくるわけです。ここでは若者はまさに政治参加のけん引力になって行って、そしてこれもまさに警察とかに初めから対抗的にならないように非暴力で行われていくわけで、その中心はSEALDsやT-nsSOWLといった10代の若者たちだったわけです。SEALDsはまさに日本の自由と民主主義を守るべく盾となって行われる緊急アクションだと。これはネットワーク型の組織としてSNSを使って活動していったわけで、それが日本中にどんどん広まっていきました。そしてこういった機運を高めて行って、安保法案に反対する野党を共闘させていくという機会を作っていくわけです。実際、渋谷で行われたハチ公前の情宣では、本来だったら手を結ばない人たちに強引に手を結ばせて既成事実を作ってしまいました。そして野党共闘の外堀を埋めていくわけです。そして彼らのうまいところはクラブカルチャー等、あるいはさまざまなサブカルチャー資本といったものの活用であります。まさに文化の動員によって、つまり労働組合ではない文化の動員をやっていくということです。

例えばシャネルの2015年のパリコレのランウェイのアプロフィエーションをして、バナーを作り、新宿とか路上を埋め尽くしていく。あるいはこういったさまざまなポップな戦略を取っていくということをするわけです。こうやって「本当に止める」とかというようなキャッチコピーを作った結果どうなるかということ、実際に国会前に人々があふれかえるという状況が出現しました。これは大体延べで35万人ぐらい集まりました。そしてさらには過去60年、70年の安保が国会に攻撃的に暴力で入ろうとしたのに対して、SEALDsのメンバーの奥田愛基さんという人は参考人として呼ばれて、無血で国会の中に入って行ってちゃんと意見を述べたわけです。

実はこういったサブカルチャー資本の活用は、例えば香港におけるオキュパイ旺角などでも見られたりしていたことでして、こういったものがさまざまなかたちで活用されていくというのは実は日本のみならず世界中でもそうだと。例えば香港の鋼の錬金術師のプラカードは、ちゃんとオキュパイセントラルのマークが紋章の代わりについたりしているなんていうことがあるわけです。

今後日本と世界の議会制民主主義、参加民主主義はどうなるのかという話ですが、まさに院外の声をいかに院内に結び付けていくのが課題となります。2016年には「#保育園落ちたのは私だ」なんていうハッシュタグがSNS上で話題になって、実際に法案としていろいろ通っていくことが起きていくわけです。こういったハッシュタグ・アクティビズムはまさに日本でも世界でもそうですが、少数で始まった非暴力のさまざまな社会運動を数の力へと変換して行って、そしてちゃんと議会政治につなげいく、環流させていく。それらのフォーマットをグローバルにも普及させていきます。2010年代の路上の政治は、日本の運動もそうですし香港のデモシストもそうですし、あるいは台湾の時代力量などもそうですがこういったものがSNSを通じて、共時的に起きており、恐らくこの流れは不可逆的なものとして、メディアの普及と進歩とともに今後も続くものと思われま。わたくしの報告は以上です。どうもありがとうございました。